

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.fujisash.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨 明
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮武 憲二 TEL (03) 5745-1212
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	120,564	△1.9	1,766	△45.0	574	△69.8
17年3月期	122,878	△2.1	3,208	△30.3	1,904	△34.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△18,726	—	△467	93	—	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5	
17年3月期	1,743	58.3	45	82	—	—	32.1	1.5	1.5	1.5	1.5	

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 6百万円 17年3月期 6百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 40,045,883株 17年3月期 37,772,581株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	95,373	—	3,147	—	3.3	△270	37	
17年3月期	122,020	—	7,318	—	6.0	183	48	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 40,139,641株 17年3月期 39,886,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	3,847	—	747	—	△4,365	—	7,552	—
17年3月期	5,657	—	△503	—	△5,033	—	7,286	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	58,000	—	△200	—	100	—
通期	129,000	—	1,700	—	2,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

「期中平均株式（連結）」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	株 40,045,883	株 37,772,581

「期末発行済株式数（連結）」

	平成18年3月期	平成17年3月期
普通株式	株 40,139,641	株 39,886,770
優先株式		
第1種優先株式	1,000,000	—
第2種優先株式	3,000,000	—
第3種優先株式	3,000,000	—

「1. 平成18年3月期及び平成17年3月期の連結業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{当期中平均普通株式数（連結）}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計額} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{当期末発行済普通株式数（連結）}}$$

「2. 平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{平成18年3月末発行済普通株式数（連結）}}$$

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社4社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|------|---|
| （製造） | 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社
不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ
不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
| （販売） | 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社
神奈川不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ中四国
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ九州 |

(2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|------|--|
| （製造） | 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社
山口不二サッシ株式会社 |
| （販売） | 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州
神奈川不二サッシ販売株式会社 |

(3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材、アルミ精密加工品の製造・販売等しております。

なお、組織変更に伴い平成18年1月付けで、従来その他事業に含めておりましたアルミ精密加工品の製造・販売を型材外販事業部門に変更しております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|---------|-----------------------------------|
| （製造・販売） | 九州不二サッシ株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
|---------|-----------------------------------|

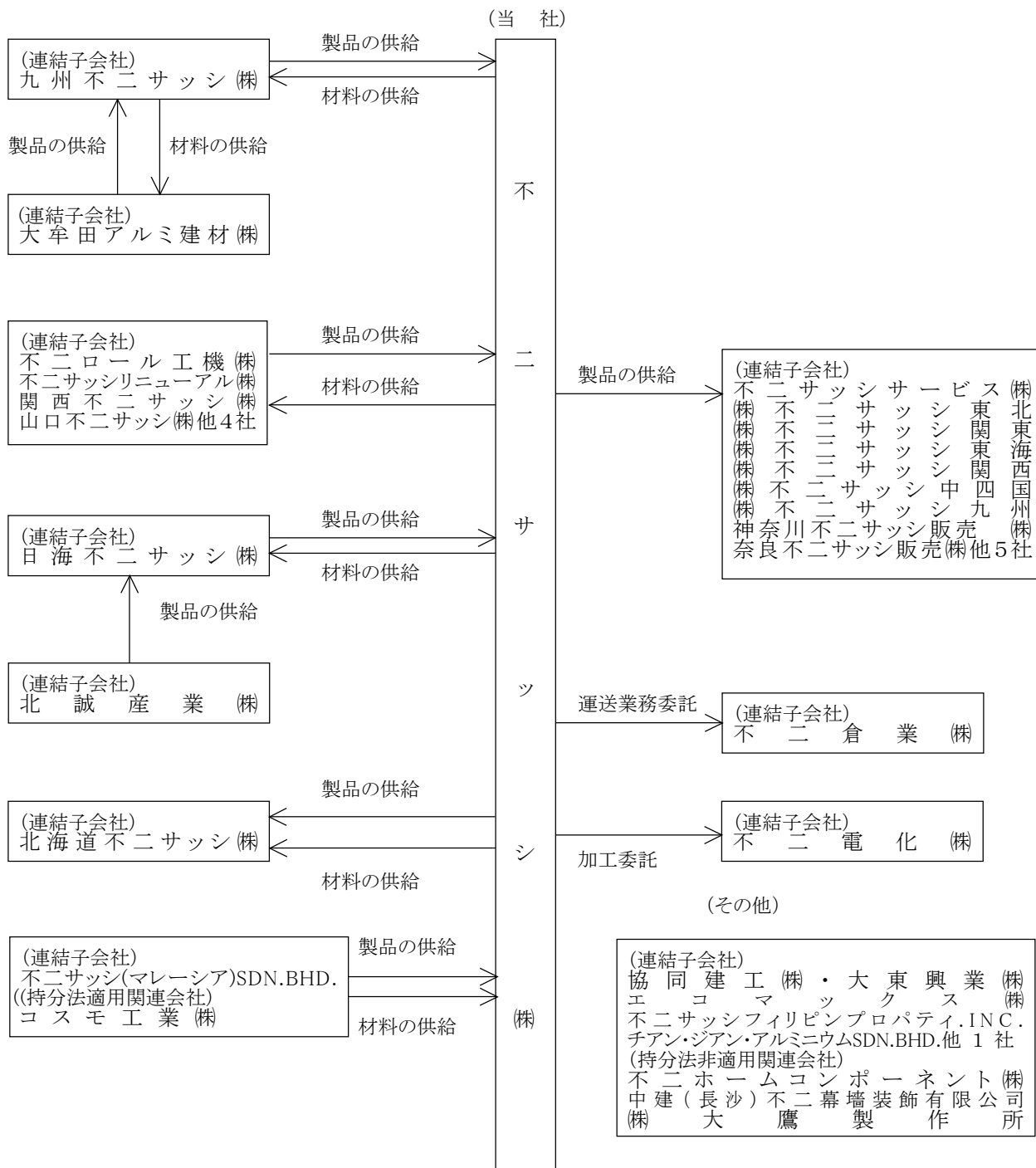
(4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- | | |
|--|-------------------------------|
| | 不二倉業株式会社、九州不二サッシ株式会社、不二電化株式会社 |
|--|-------------------------------|

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期の業績（個別）は、厳しい市場環境や受注競争激化によるビル用建材品の低迷が影響し、売上高は減少しましたが、損益面では、売上減や販売価格の下落、更にはアルミ地金価格の高騰によるマイナスを全社を挙げたコストリダクションおよび利益確保に重点を置いた営業活動への取り組みによって補い、4期連続で経常黒字を計上することができました。一方、下期に入りアルミ地金価格が再度急騰するなど顕著な収益悪化の兆候が見られ始めたことから、今会計年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、約230億円の特別損失を計上したため、当期純損失計上の止むなきに至りました。

従いまして、当期の配当金は、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと思います。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は平成4年8月19日東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、株主の皆様のご便宜をはかるため、平成4年6月27日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4. 中長期的な経営戦略（目標とする経営指標）

当社は平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を策定し推進中でありましたが、当社を取り巻く経営環境は、アルミ地金、原油、諸資材等の価格高騰、更に主力事業であるビル用建材品の受注価格の下落と厳しさを増し、計画の策定時の想定を超え、計画数字との乖離が大きくなってしまいました。

これらの状況に鑑み、「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を下記の通り新たに策定いたしました。

「中期経営4ヵ年計画」の骨子

（1）健全な財務体質の確立

- ① 借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。
- ② 株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価を高める。

（2）事業構造の変革

- ① 安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。

（3）経営管理体制の変革

- ① グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。
- ② P/L主体の管理からB/S、C/Fを含めた管理体制をグループ共通で確立する。

なお、グループ全体の最適化と効率化を推進する一環として、平成17年4月1日付で、生産子会社の生産マップを再構築し、グループ全体での原価低減を図り利益を確保するとともに効率的な形材販売体制の確立のため、関西不二サッシ株式会社の事業の一部（アルミニウム形材の押出生産ならびに販売事業）を九州不二サッシ株式会社へ営業譲渡により移管いたしました。また、平成18年1月1日付で、当社の形材営業部門を九州不二サッシ株式会社に営業譲渡し、形材営業を一本化いたしました。

更に、今会計年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、これに伴い生じた資本の毀損を補填するために優先株の発行と転換社債型新株予約権付社債の発行による増資を実施し、6月の定時株主総会で減資と剰余金の取崩しを決議する予定にしております。これにより懸案である繰越損失の一掃に目途をつけるとともに、一連の資本政策により財務の健全化を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～平成21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、手すり・門扉・ウッドデッキ等サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・防災トイレ）等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上に向けて努力いたしております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇など不安定要因を抱えながらも企業収益の改善や設備投資の拡大、個人消費の増加などを背景に緩やかな回復基調を維持し順調に推移してまいりました。

アルミ建材業界におきましては、アルミ地金等原材料の高騰に加えて、特に、当社の主力事業であるビル建材品市場においては需要低迷下における企業間競争の激化により受注価格が低下するという厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境に対処すべく当社は、新商品などの販売促進に努めるとともに、形材外販事業や環境事業、ユニットハウス・防災トイレなどを販売する新規事業等非サッシ事業分野の拡大に注力する一方、契約適正化の推進ならびに製造原価・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、それぞれ業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

また、当社は、不二サッシグループの親会社として子会社36社を含めたグループ全体の最適化と効率化を推進しておりますが、その一環として、平成17年4月1日付けで、生産子会社の生産マップを再構築し、グループ全体での原価低減を図り利益を確保するとともに効率的な形材販売体制の確立のため、関西不二サッシ株式会社の事業の一部（アルミニウム形材の押出生産ならびに販売事業）を九州不二サッシ株式会社へ営業譲渡により移管いたしました。また、平成18年1月1日付けで、当社の形材営業部門を九州不二サッシ株式会社に営業譲渡し、形材営業を一本化いたしました。

このように当社は、収益の確保と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりましたが、下期に入って主原料であるアルミ地金価格が再度急騰するなど、顕著な収益悪化の兆候が見られ始めたことから、今会計年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、広い範囲の資産の洗い直しを実施することにいたしました。また、これに伴い生じた資本の毀損を補填するために、140億円の優先株の発行と20億円の転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。更に、6月の定時株主総会で減資と剰余金の取り崩しを決議する予定にしております。これにより懸案である繰越損失の一扫に目途をつけるとともに、一連の資本政策により財務の健全化を図ってまいります。

当期の業績は、連結売上高では厳しい市場環境や受注競争激化の影響を受けてビル用建材品等が減少したことなどから、前期と比べて1.9%減の1,205億6千4百万円となりました。一方、損益面では売上減や販売価格の下落、更にアルミ地金等原材料価格の高騰によるマイナスを全グループを挙げたコストリダクションおよび利益確保に重点をおいた営業活動への取り組みによって補い、連結経常利益は5億7千4百万円の黒字を4期連続で確保することができたものの、前期に比べ13億2千9百万円の減少となりました。また、固定資産の減損に係る会計基準を適用することによって発生した特別損失252億6千3百万円を計上したことにより、当期連結純損益は187億2千6百万円損失の止むなきに至りました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

[ビル建材事業]

ビル用建材品の市場におきましては、企業の設備投資意欲を背景に、非木造建築物着工床面積は増加基調にあるものの、工場・倉庫等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状態のまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、利益確保に重点を置いた営業活動に注力するとともに、取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請もいたしてまいりました。しかしながら、需要低迷下における受注競争激化の影響などから販売価格が低下し、当事業部門の連結売上高は前期に比べ6.9%減の723億6千5百万円となりました。連結営業利益は前期に比べ8億5百万円減の23億6千8百万円となりました。

[住宅建材事業]

住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に僅かながら増加しているものの、住宅用建材品の需要は減少に転じたまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、新商品の販売促進に努めるとともに、オリジナル商品ならびに新日軽株式会社に生産委託している一般住宅用サッシ等の販売拡大を図るなど、売上増強に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の連結売上高は前期比3.4%増の140億1千2百万円となりました。一方、連結営業利益は販売競争激化の影響を受け、前期に比べ1億7千1百万円減の3億2千4百万円となりました。

[形材外販事業]

形材外販事業におきましては、プレハブ住宅向け形材、手すり・面格子、簡易間仕切、エクステリア材等の建材関連市場向け形材の販売促進を図る一方、仮設分野でのアルミ化、足場材、高速道路用透光板や車両用部材等の販売拡大に努めてまいりました。

また、アルミの特徴である美観・軽量・加工性等を活かした「アルミ精密加工品事業」などにも積極的に取組み新規需要先に対する開発営業力の強化を図っております。

こうした販売拡大努力により当事業部門の連結売上高は前期比14.6%増の195億2百万円となりましたが、連結営業損益においては競争激化による販売価格の低下やアルミ地金価格の高騰などから、前期に比べ6億6千5百万円減の2億1千7百万円の損失となりました。

[その他事業]

当事業は、社会的に期待されるエコロジービジネスである「環境事業」・「産業廃棄物処理業」などから構成されております。

非サッシ事業分野の中心である「環境事業」は、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額になるなど厳しい市場環境のほか、都市ごみ焼却飛灰処理設備やリサイクル設備、アルサイト等薬剤類販売の受注に注力する一方、新規参入メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓を推進するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の連結売上高は前年比0.8%増の146億8千4百万円となりました。連結営業利益は前期に比べ3千5百万円増の8億3千7百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期に比べ2億6千5百万円増加し、当期末残高は75億5千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、38億4千7百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失があったものの、減価償却費、減損損失、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローを確保できました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、7億4千7百万円となりました。これは有形固定資産・投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、43億6千5百万円となりました。これは営業活動の結果増加した資金や優先株の発行による収入、新株予約権付社債の発行による収入を原資として、短期借入金を返済したためであります。この他、短期借入金の優先株式への転換もあります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	0.8	2.7	6.0	3.3
時価ベースの株主資本比率	1.9	6.4	5.2	9.5
債務償還年数	11.7	7.7	11.6	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	5.4	3.6	2.4

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原油をはじめ原材料価格の高騰が引き続き企業収益を圧迫するなどの懸念要因も見られますが、民需主導の景気回復が順調に継続、拡大するものと期待されております。

アルミ建材業界におきましては、アルミ地金等原材料の高騰や需要低迷が続くものと予想され、特に、当社の主力事業であるビル用建材品市場においては、企業間の競争激化による受注価格の低迷の継続が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、受注価格の低下に歯止めをかける契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販事業・新規事業等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上を引き続き強力で推進してまいります。また、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力で推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに作成し、健全な財務体質の確立と事業構造の変革、経営管理体制の変革に向けて懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

また、前述の通り減損処理の実施とそれに伴う資本の毀損を補填するための優先株と転換社債型新株予約権付社債の発行、更に、6月の定時株主総会で減資と剰余金の取崩しの決議をお願いし、これにより懸案である繰越損失の一扫に目途をつけるとともに、これら一連の資本政策により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、経済産業省から平成18年3月28日付、産業活力再生特別措置法に基づく「事業の再構築計画」の認定を受けました。これに則り、事業の再構築による事業の選択と集中を進め、事業基盤の強化を図り市場開拓を目指してまいります。

なお、平成19年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ84億3千6百万円増の1,290億円、一方損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ11億2千6百万円増の17億円、連結当期純利益は前期に比べ215億2千6百万円増の28億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

(2) 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業分野の拡大を積極的に推進しております。

(3) 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは、物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

(4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの法的規制を受けながら、事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,700		8,153		452	
2. 受取手形及び売掛金	※2	26,639		26,745		106	
3. たな卸資産	※2	17,762		16,573		△1,189	
4. 繰延税金資産		82		71		△10	
5. その他		1,752		2,146		393	
6. 貸倒引当金		△688		△760		△71	
流動資産合計		53,248	43.7	52,929	55.5	△318	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	39,317		39,189			
減価償却累計額		25,612	13,704	27,557	11,631	△2,072	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	49,390		49,092			
減価償却累計額		42,799	6,590	45,154	3,937	△2,652	
(3) 土地	※2,3		39,156		16,722	△22,434	
(4) その他	※2	15,096		15,191			
減価償却累計額		13,513	1,583	13,295	1,896	312	
有形固定資産合計			61,035	50.0	34,187	35.9	△26,848
2. 無形固定資産							
(1) その他			504		374	△129	
無形固定資産合計			504	0.4	374	0.4	△129
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		4,770		5,169	399	
(2) 長期貸付金			407		344	△62	
(3) 繰延税金資産			70		377	307	
(4) その他	※1,2		2,844		2,593	△251	
(5) 貸倒引当金			△861		△604	257	
投資その他の資産合計			7,231	5.9	7,881	8.2	649
固定資産合計			68,771	56.3	42,444	44.5	△26,327
資産合計			122,020	100	95,373	100	△26,646

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	23,058		24,283		1,225
2. 短期借入金	※2	57,861		39,599		△18,261
3. 未払法人税等		654		302		△352
4. 前受金		4,613		3,689		△924
5. 賞与引当金		570		551		△18
6. 工事損失引当金		71		115		43
7. その他		3,361		3,114		△247
流動負債合計		90,192	73.9	71,656	75.2	△18,535
II 固定負債						
1. 社債		35		20		△15
2. 新株予約権付社債		—		2,000		2,000
3. 長期借入金	※2	8,713		6,680		△2,033
4. 繰延税金負債		1,056		839		△217
5. 再評価に係る繰延税金負債		5,955		584		△5,371
6. 退職給付引当金		7,505		8,512		1,007
7. 役員退職慰労引当金		256		237		△19
8. 連結調整勘定		112		66		△45
9. その他		656		1,405		748
固定負債合計		24,291	19.9	20,346	21.3	△3,945
負債合計		114,484	93.8	92,003	96.5	△22,480
(少数株主持分)						
少数株主持分		217	0.2	223	0.2	5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※6	8,678	7.1	15,678	16.4	7,000
II 資本剰余金		2,319	1.9	7,022	7.4	4,703
III 利益剰余金		△12,465	△10.2	△21,875	△22.9	△9,410
IV 土地再評価差額金	※3	9,218	7.5	1,919	2.0	△7,299
V その他有価証券評価差額 金		517	0.4	1,219	1.3	701
VI 為替換算調整勘定		△908	△0.7	△811	△0.9	96
VII 自己株式	※7	△41	△0.0	△4	△0.0	37
資本合計		7,318	6.0	3,147	3.3	△4,171
負債、少数株主持分及び 資本合計		122,020	100	95,373	100	△26,646

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			122,878	100		120,564	100	△2,314
II 売上原価	※2		102,274	83.2		102,682	85.2	407
売上総利益			20,603	16.8		17,881	14.8	△2,721
III 販売費及び一般管理費	※1,2		17,394	14.2		16,115	13.4	△1,279
営業利益			3,208	2.6		1,766	1.4	△1,442
IV 営業外収益								
1. 受取利息		46			45			
2. 受取配当金		114			72			
3. 連結調整勘定償却額		58			59			
4. 持分法による投資利益		6			6			
5. 保険配当金		124			126			
6. その他		288	640	0.5	242	553	0.5	△86
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,616			1,508			
2. 手形売却損		154			135			
3. その他		173	1,944	1.6	100	1,744	1.4	△199
経常利益			1,904	1.5		574	0.5	△1,329
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		506			997			
2. 厚生年金基金解散益		4,350			—			
3. その他		18	4,874	3.9	72	1,069	0.9	△3,804

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※3	669			679			
2. たな卸資産除却損		2,398			—			
3. 減損損失	※4	—			25,263			
4. その他		295	3,363	2.7	816	26,759	22.2	23,395
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			3,415	2.7		△25,114	△20.8	△28,530
法人税、住民税及び事業税		725			293			
法人税等調整額		914	1,639	1.3	△6,666	△6,372	△5.3	△8,012
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			32	0.0		△15	△0.0	△47
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,743	1.4		△18,726	△15.5	△20,469

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		8,725	8,725	2,319	2,319
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		2,319	2,319	—	—
2. 自己株式処分差益		—	—	22	22
3. 優先株発行による増加高		—	—	7,000	7,000
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための取崩額		8,725	8,725	2,319	2,319
IV 資本剰余金期末残高			2,319		7,022
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 欠損金期首残高		△22,933	△22,933	△12,465	△12,465
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,743		△18,726	
2. 資本剰余金取崩による増加高		8,725		2,319	
3. 土地再評価差額金取崩額		4	10,473	7,009	△9,397
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		5		13	
(うち監査役賞与)		(—)	5	(—)	13
IV 利益剰余金期末残高			△12,465		△21,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,415	△25,114	△28,530
減価償却費		3,108	2,887	△221
減損損失		—	25,263	25,263
連結調整勘定償却額		△58	△59	△0
持分法による投資利益		△6	△6	0
受取利息及び配当金		△160	△118	42
支払利息		1,616	1,508	△108
固定資産売却除却損		666	639	△27
投資有価証券売却益		△506	△997	△491
投資有価証券評価損		16	45	29
貸倒引当金の減少額		△491	△201	290
賞与引当金の増減額 (減少△)		70	△18	△89
工事損失引当金の増加 額		71	43	△28
退職給付引当金の増減 額 (減少△)		△3,871	996	4,868
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少△)		△35	△19	16
売上債権の減少額		1,450	0	△1,449
たな卸資産の減少額		4,150	1,248	△2,902
仕入債務の増減額 (減 少△)		825	1,203	377
前受金の減少額		△3,113	△924	2,189
その他		660	△246	△907
小計		7,810	6,131	△1,679
利息及び配当金の受取 額		162	118	△43
利息の支払額		△1,620	△1,582	38
法人税等の支払額		△695	△819	△124
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,657	3,847	△1,809

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△443	△662	△218
定期預金の払戻による収入		587	475	△112
有形固定資産の取得による支出		△1,631	△2,236	△604
有形固定資産の売却による収入		9	1,375	1,366
無形固定資産の取得による支出		△68	△49	19
投資有価証券の取得による支出		△348	△18	329
投資有価証券の売却による収入		1,373	1,753	379
会員権の売却による収入		17	48	30
少数株主からの子会社株式取得による支出		△43	△4	39
その他		43	67	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△503	747	1,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少△)		△7,160	△19,084	△11,924
長期借入れによる収入		7,221	1,745	△5,475
長期借入金の返済による支出		△5,029	△3,068	1,961
社債の発行による収入		—	2,000	2,000
社債の償還による支出		△15	△15	—
株式の発行による収入		—	14,000	14,000
子会社による親会社株式処分による収入		—	61	61
少数株主への配当金の支払額		△40	△2	37
その他		△8	△1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,033	△4,365	667

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	35	43
V 現金及び現金同等物の増加額		112	265	153
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,174	7,286	112
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,286	7,552	265

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、安定的な収益基盤と強固な財務体質を目指し「新中期経営計画（平成16年度～18年度）」に基づき、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力をしてまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取巻く厳しい経営環境は、公共工事の縮減、民間建設市場の継続的な需要の低迷、企業間の競争激化による受注価格の低下に加え、当下期より地金等原材料価格の高騰が俄かに顕著になる等、計画の策定時の想定を超える厳しい状況となることが判明し、計画の未達成が不可避となりました。</p> <p>このような厳しい経営環境に伴って収益悪化の兆候が顕著に見られることから、当連結会計年度で固定資産の減損に係る会計基準を適用し、25,263百万円の減損損失を特別損失に計上し、当社グループは、当連結会計年度において18,726百万円の当期純損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>これらの状況に鑑み、以下の方針のもと、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>当社は、これらの損失によって見込まれる資本の毀損を補填するとともに、財務体質を早期健全化し、財務構造の改善を図るため、120億円の債務の株式化による優先株発行、20億円の第三者割当による優先株発行及び20億円の転換社債型新株予約権付社債発行を実施し資本増強を行いました。また、平成18年度を最終年度とする「新中期経営計画」を見直し、事業構造の見直し、グループの再編を行い、事業収益性の向上を強力に推し進めるべく、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」を新たに策定いたしました。</p> <p>この「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>(1) 健全な財務体質の確立</p> <p>①借入金過剰体質から脱却し、金融機関、取引先との安定した取引関係を築く。</p> <p>②株主資本の充実と繰越欠損金を一挙に解消し市場の評価と高める。</p> <p>(2) 事業構造の改革</p> <p>①安定した経営基盤を確立するためビル建材事業への偏重を是正し事業分野を拡大する。</p> <p>(3) 経営管理体制の変革</p> <p>①グループ各社の再編を推進し、グループ経営の効率化とコストダウンを図る。</p> <p>②損益主体の管理からバランスシート、キャッシュ・フローを含めた管理体制をグループ共通で確立する。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(4) 数値目標</p> <p>「中期経営4ヵ年計画(平成18年度～21年度)」において平成21年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ①営業利益率3%以上 ②有利子負債残高330億円以下 ③自己資本の充実(目標値140億円) <p>の達成を目指す。</p> <p>なお、懸案である累積損失を一掃するため、平成18年5月22日開催の取締役会で、平成18年6月29日に開催する定時株主総会において資本金の減少及び資本剰余金により、欠損の補填に充てる議案を提出することを決議しております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 35社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった大阪不二サッシ販売(株)は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 36社 同左 当連結会計年度においてエコマックス(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左 持分法を適用していない関連会社(不二ホームコンポーネント(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。 ② デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰越資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ㈱は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>不二サッシ厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたため、それに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、同退職給付制度の終了に伴う会計処理を行いました。この会計処理に伴い4,350百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、取締役及び執行役員の退職慰労金制度について平成17年5月24日の取締役会において、監査役の退職慰労金制度については、平成17年5月23日の監査役との協議により、平成17年6月29日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって、それぞれ廃止することを決議いたしました。</p> <p>これは、当社の、経営改革の一環として、役員報酬制度の見直しを行い、報酬の後払い的要素が強く、業績との連動性が希薄な従来の制度を改め、より毎年の業績、成果を反映した役員報酬制度とするため、本制度廃止を決議したものであります。</p> <p>なお、本制度の廃止に伴い同株主総会において重任された取締役及び監査役に対し、同総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。</p> <p>また、執行役員につきましては、平成17年5月24日の取締役会において重任決議された執行役員に対し、同総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を、各執行役員の退任時に支給いたします。</p> <p>制度廃止後新たに選任される役員(取締役、監査役)及び執行役員に対しては、退職慰労金を支給いたしません。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>親会社は、平成17年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 平成18年3月期連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上しております。</p>	<p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これに伴う影響額は以下の通りです。 税金等調整前当期純損失(増加) 25,263百万円 法人税等調整額 △6,365百万円 土地再評価差額金取崩額 △7,086百万円 利益剰余金影響額(減少) 11,811百万円</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「販売用不動産評価損」(当連結会計年度17百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度286百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																												
※1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 653百万円 その他（出資金） 52百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 615百万円 その他（出資金） 52百万円																																																																												
※2	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,907百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産（販売用不動産）</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,341百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,432百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37,889百万円</td></tr> <tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,231百万円</td></tr> <tr><td>その他（借地権）</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,953百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,541百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,432百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,372百万円</td></tr> <tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,368百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>42,378百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,409百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,223百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	166百万円	受取手形及び売掛金	3,907百万円	たな卸資産（販売用不動産）	831百万円	建物及び構築物	12,341百万円	機械装置及び運搬具	5,432百万円	土地	37,889百万円	その他（工具器具及び備品）	22百万円	投資有価証券	2,231百万円	その他（借地権）	130百万円	計	62,953百万円	建物及び構築物	10,541百万円	機械装置及び運搬具	5,432百万円	土地	31,372百万円	その他（工具器具及び備品）	22百万円	計	47,368百万円	支払手形及び買掛金	435百万円	短期借入金	42,378百万円	長期借入金	8,409百万円	計	51,223百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,627百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産（販売用不動産）</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,453百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,987百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,235百万円</td></tr> <tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,039百万円</td></tr> <tr><td>その他（借地権）</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,181百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,079百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,987百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,466百万円</td></tr> <tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,552百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>36,884百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,578百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,031百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	366百万円	受取手形及び売掛金	2,627百万円	たな卸資産（販売用不動産）	310百万円	建物及び構築物	10,453百万円	機械装置及び運搬具	3,987百万円	土地	15,235百万円	その他（工具器具及び備品）	17百万円	投資有価証券	2,039百万円	その他（借地権）	141百万円	計	35,181百万円	建物及び構築物	9,079百万円	機械装置及び運搬具	3,987百万円	土地	12,466百万円	その他（工具器具及び備品）	17百万円	計	25,552百万円	支払手形及び買掛金	567百万円	短期借入金	36,884百万円	長期借入金	6,578百万円	計	44,031百万円
現金及び預金	166百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	3,907百万円																																																																													
たな卸資産（販売用不動産）	831百万円																																																																													
建物及び構築物	12,341百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	5,432百万円																																																																													
土地	37,889百万円																																																																													
その他（工具器具及び備品）	22百万円																																																																													
投資有価証券	2,231百万円																																																																													
その他（借地権）	130百万円																																																																													
計	62,953百万円																																																																													
建物及び構築物	10,541百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	5,432百万円																																																																													
土地	31,372百万円																																																																													
その他（工具器具及び備品）	22百万円																																																																													
計	47,368百万円																																																																													
支払手形及び買掛金	435百万円																																																																													
短期借入金	42,378百万円																																																																													
長期借入金	8,409百万円																																																																													
計	51,223百万円																																																																													
現金及び預金	366百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	2,627百万円																																																																													
たな卸資産（販売用不動産）	310百万円																																																																													
建物及び構築物	10,453百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	3,987百万円																																																																													
土地	15,235百万円																																																																													
その他（工具器具及び備品）	17百万円																																																																													
投資有価証券	2,039百万円																																																																													
その他（借地権）	141百万円																																																																													
計	35,181百万円																																																																													
建物及び構築物	9,079百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	3,987百万円																																																																													
土地	12,466百万円																																																																													
その他（工具器具及び備品）	17百万円																																																																													
計	25,552百万円																																																																													
支払手形及び買掛金	567百万円																																																																													
短期借入金	36,884百万円																																																																													
長期借入金	6,578百万円																																																																													
計	44,031百万円																																																																													

番号	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																								
※3	<p>当社、連結子会社の九州不二サッシ㈱及び日海不二サッシ㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>当社及び九州不二サッシ㈱</p> <table border="0" data-bbox="287 896 813 1075"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△14,816百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ㈱</p> <table border="0" data-bbox="287 1120 813 1299"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△432百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△14,816百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△432百万円	<p>当社、連結子会社の九州不二サッシ㈱及び日海不二サッシ㈱は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。</p> <p>当社及び九州不二サッシ㈱</p> <table border="0" data-bbox="885 896 1412 1008"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>33,890百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>13,647百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ㈱</p> <table border="0" data-bbox="885 1120 1412 1366"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理後の帳簿価額</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td> <td>△279百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	33,890百万円	減損処理後の帳簿価額	13,647百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△279百万円		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△14,816百万円																									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△432百万円																									
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																									
再評価後の帳簿価額	33,890百万円																									
減損処理後の帳簿価額	13,647百万円																									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																									
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																									
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△279百万円																									
4	<p>偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="287 1523 813 1724"> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業㈱	168百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	126百万円	社会福祉法人メイプル	89百万円	その他	3百万円	計	488百万円	<p>偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="885 1523 1412 1724"> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業㈱	126百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	78百万円	社会福祉法人メイプル	85百万円	その他	0百万円	計	390百万円
コスモ工業㈱	168百万円																									
不二サッシ協同組合	100百万円																									
不二建設工業組合	126百万円																									
社会福祉法人メイプル	89百万円																									
その他	3百万円																									
計	488百万円																									
コスモ工業㈱	126百万円																									
不二サッシ協同組合	100百万円																									
不二建設工業組合	78百万円																									
社会福祉法人メイプル	85百万円																									
その他	0百万円																									
計	390百万円																									
5	<table border="0" data-bbox="287 1758 813 1825"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>227百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,596百万円	受取手形裏書譲渡高	227百万円	<table border="0" data-bbox="885 1758 1412 1825"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>256百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	4,858百万円	受取手形裏書譲渡高	256百万円																
受取手形割引高	5,596百万円																									
受取手形裏書譲渡高	227百万円																									
受取手形割引高	4,858百万円																									
受取手形裏書譲渡高	256百万円																									
※6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式40,169,459株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="885 1881 1412 2016"> <tr> <td>普通株式</td> <td>40,169,459株</td> </tr> <tr> <td>第1種優先株式</td> <td>1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>第2種優先株式</td> <td>3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>第3種優先株式</td> <td>3,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	40,169,459株	第1種優先株式	1,000,000株	第2種優先株式	3,000,000株	第3種優先株式	3,000,000株																
普通株式	40,169,459株																									
第1種優先株式	1,000,000株																									
第2種優先株式	3,000,000株																									
第3種優先株式	3,000,000株																									

番号	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
※7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式282,689株であります。	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式29,818株であります。

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,771百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 退職給付引当金繰入額 1,148百万円 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,656百万円 貸倒引当金繰入額 290百万円 賞与引当金繰入額 217百万円 退職給付引当金繰入額 642百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円																																								
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,130百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,121百万円																																								
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 224百万円 機械装置及び運搬具 157百万円 その他(工具器具及び備品) 287百万円 <u>計 669百万円</u>	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 92百万円 機械装置及び運搬具 41百万円 土地 391百万円 その他(工具器具及び備品) 153百万円 <u>計 679百万円</u>																																								
※4		<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の事業資産及び共用資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">不二サッシ(株) (千葉工場、大阪工場等)</td> <td rowspan="5">事業用資産 及び共用資産</td> <td>建物</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,754</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">九州不二サッシ(株) (本社工場等)</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不二ロール工機(株)他</td> <td rowspan="4">事業用資産 及び共用資産</td> <td>土地</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>25,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。これにより、ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業等にグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件単位毎にグルーピングを行い、本社、共用製造設備等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	不二サッシ(株) (千葉工場、大阪工場等)	事業用資産 及び共用資産	建物	1,236	土地	19,754	機械装置	1,335	リース資産	591	その他	84	九州不二サッシ(株) (本社工場等)	事業用資産 及び共用資産	土地	488	機械装置	808	リース資産	171	その他	3	不二ロール工機(株)他	事業用資産 及び共用資産	土地	679	機械装置	55	リース資産	48	その他	6			合計	25,263
場所	用途	種類	金額(百万円)																																							
不二サッシ(株) (千葉工場、大阪工場等)	事業用資産 及び共用資産	建物	1,236																																							
		土地	19,754																																							
		機械装置	1,335																																							
		リース資産	591																																							
		その他	84																																							
九州不二サッシ(株) (本社工場等)	事業用資産 及び共用資産	土地	488																																							
		機械装置	808																																							
		リース資産	171																																							
		その他	3																																							
不二ロール工機(株)他	事業用資産 及び共用資産	土地	679																																							
		機械装置	55																																							
		リース資産	48																																							
		その他	6																																							
		合計	25,263																																							

番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産及び共用資産については、主たる原材料であるアルミ素材相場の急激な高騰等による受注採算の悪化による経営環境の急速な悪化に伴い、当該帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定について)</p> <p>資産グループ毎の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却額については、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△414百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,286百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社である九州不二サッシ(株)を株式交換により完全子会社とするため新株を4,171,380株発行しております。新株発行による資本剰余金増加額は2,319百万円となっております。</p>	現金及び預金勘定	7,700百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△414百万円	現金及び現金同等物	7,286百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△601百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,552百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	8,153百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601百万円	現金及び現金同等物	7,552百万円
現金及び預金勘定	7,700百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△414百万円													
現金及び現金同等物	7,286百万円													
現金及び預金勘定	8,153百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△601百万円													
現金及び現金同等物	7,552百万円													

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,286	1,998	1,288	機械装置及び運搬具	2,989	1,964	476	548
(有形固定資産) その他	1,149	778	370	(有形固定資産) その他	770	399	212	159
(無形固定資産) その他	89	7	82	(無形固定資産) その他	155	32	123	—
合計	4,525	2,785	1,740	合計	3,915	2,396	812	707
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
			467百万円					489百万円
			1,273百万円					218百万円
			合計 1,740百万円					合計 707百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 812百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産(その他)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び減損損失				
			632百万円					514百万円
			減価償却費相当額 632百万円					514百万円
								減損損失 812百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,932	2,774	842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,932	2,774	842
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	390	359	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	390	359	△30
	合計	2,322	3,134	812

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,370	506	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	981
その他	0

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,729	3,736	2,007
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,729	3,736	2,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	136	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154	136	△18
合計		1,884	3,872	1,988

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,751	997	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	680
その他	0

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び不二倉業(株)が利用しております。 なお、連結子会社の九州不二サッシ(株)はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社の九州不二サッシ(株)が利用している金利スワップ取引及び不二倉業(株)が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動と乖離する場合があります。また、契約先はいずれも信用度の高い都市銀行等であるため相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000	—	△6	△6
	金利オプション取引				
	買建キャップ取引	500	500	0	△1
	合計	—	—	—	10

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	買建キャップ取引	500	—	0	△13
	合計	—	—	—	△13

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,750	13,546	17,018	14,562	122,878	—	122,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	100	3,885	3,930	8,001	(8,001)	—
計	77,835	13,646	20,904	18,493	130,879	(8,001)	122,878
営業費用	74,661	13,150	20,456	17,690	125,959	(6,289)	119,669
営業利益	3,173	496	447	802	4,920	(1,711)	3,208
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	63,609	10,816	22,057	23,344	119,826	2,193	122,020
減価償却費	1,051	322	928	662	2,965	142	3,108
資本的支出	671	150	566	601	1,989	34	2,024

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,365	14,012	19,502	14,684	120,564	—	120,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	2	4,450	3,038	7,604	(7,604)	—
計	72,478	14,014	23,953	17,723	128,169	(7,604)	120,564
営業費用	70,110	13,689	24,170	16,885	124,855	(6,057)	118,797
営業利益	2,368	324	△217	837	3,313	(1,547)	1,766
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	49,831	8,326	25,640	10,688	94,486	887	95,373
減価償却費	1,109	364	1,149	171	2,794	92	2,887
減損損失	14,865	4,970	2,705	1,574	24,115	335	24,451
資本的支出	580	151	1,238	142	2,113	125	2,238

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。なお、従来「その他事業」に含めておりました「アルミ精密加工品」を、平成18年1月付けの組織変更に伴い「形材外販事業」に含めて表示しております。その結果、従来に比べて「形材外販事業」の売上高が2,277百万円、営業費用が2,190百万円、営業利益が87百万円増加し、「その他事業」の売上高、営業費用、営業利益が同額減少しております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,737百万円及び1,571百万円であり、その主なものは当社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,765百万円及び4,775百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	新装サッシ工業㈱	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	85	受取手形及び売掛金	20
								ビル用建材品等の加工委託	1	支払手形及び買掛金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	新装サッシ工業㈱	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	153	受取手形及び売掛金	88
								ビル用建材品等の加工委託	1	支払手形及び買掛金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.48円	1株当たり純資産額	△270.37円
1株当たり当期純利益金額	45.82円	1株当たり当期純利益金額	△467.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,743	△18,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	13	12
(うち利益処分による役員賞与金)	(13)	(12)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,730	△18,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,772	40,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1種優先株式 1,000千株 第2種優先株式 3,000千株 第3種優先株式 3,000千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期比増減 (△印減少)
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	増減率
ビル建材事業	73,226	63.0	69,538	60.0	△5.0
住宅建材事業	8,474	7.3	9,632	8.3	13.7
形材外販事業	20,903	18.0	23,953	20.7	14.6
その他事業	13,597	11.7	12,821	11.0	△5.7
計	116,202	100	115,946	100	△0.2

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期比増減 (△印減少)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	70,841	49,616	72,755	56,786	2.7	14.4
					%	%

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前期比増減 (△印減少)
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	増減率
ビル建材事業	77,750	63.3	72,365	60.0	△6.9
住宅建材事業	13,546	11.0	14,012	11.6	3.4
形材外販事業	17,018	13.8	19,502	16.2	14.6
その他事業	14,562	11.9	14,684	12.2	0.8
計	122,878	100	120,564	100	△1.9

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。